



【表1】ISO9001・ISO14001の改訂スケジュール

	現行規格	規格案の最終確定	新版の発行	新版への移行期限
ISO 9001	ISO 9001:2015	2026年5~7月予定	2026年9月予定	2029年9月頃
ISO 14001	ISO 14001:2015	2026年1月	2026年4月15日(発行済み)	2029年4月頃

※本スケジュールは2026年5月時点の情報に基づきます。今後の審議状況により変更となる可能性があります。

【表2】ISO14001の2026年版と2015年版の主な改訂内容

項目	2026年版	2015年版
箇条4 組織の状況	気候変動に加え、生物多様性、汚染、天然資源の利用可能性など、より幅広い環境条件への配慮を明確化	気候変動の明示なし(2024年の追補で追加)
箇条4.3 適用範囲の決定	適用範囲を決定する際にライフサイクルの視点(LCP)を考慮することを明確に要求	ライフサイクルの視点の解釈に幅があった
箇条5 リーダーシップ	リーダーシップおよびコミットメントに、環境への責任を重んじる組織文化の醸成などを追加	トップマネジメントの役割が中心
箇条6 計画	リスクと機会のプロセスを再構成・明確化。新たに「変更の計画および管理」(6.3)を追加	リスクと機会への取り組み
箇条8 運用	「外部から提供されるプロセス、製品およびサービス」に範囲を拡大	「外部委託したプロセス」

2015年版からの主な改訂内容を、表2に整理しました。

3 ISO9001の改訂にも注意

ISO9001については、新しい規格がまだ正式発行されていません。発行は2026年9月の予定となっており、正式発行後には、現行の2015年版との違いを確認する必要があります。

ISO9001・ISO14001が変わる？ 規格改訂のポイント！

企業活動に深く関わるISOについて、久しぶりに大きな動きがあります。品質マネジメントシステムのISO9001と環境マネジメントシステムのISO14001、この2つの国際規格が、現行版(2015年版)から約10年を経て、改訂されます。先行して、ISO14001は2026年4月に2026年版として発行され、ISO9001についても、次期版への改訂作業が進められています。認証を取得済みの企業はもちろん、これから取得を検討している企業にとっても、改訂内容を把握し、計画的に対応していくことが重要です。

1 そもそもISOって何？

ISOとは、International Organization for Standardizationの略称で、日本語では国際標準化機構と呼ばれます。製品やサービス、組織の仕組みなどについて、国際的に共通する基準を定めている機関です。

数多くある規格の中でも、企業でよく活用されているのが、品質マネジメントシステム(品質を生み出す仕組み全体を管理する考え方)を定めたISO9001と、環境マネジメントシステム(環境への影響を管理する考え方)を定めた

ISO14001です。これらは、単に認証を取得することが目的ではなく、業務の手順や責任を明確にし、目標を設定し、実施状況を確認しながら改善を続けるための仕組みです。

2 ISO14001は何か変わった？

今回、先行して発行されたISO14001の2026年版は、従来の枠組みを維持しつつ、構成を分かりやすくし、現代の環境課題により適合させることが重視されています。主なポイントは、気候変動、生

物多様性、資源効率などへの対応をより明確にすることです。これまでの省エネ、廃棄物削減、法令遵守といった取組みに加え、気候変動が自社の事業や環境側面にどのような影響を与えるのか、資源の使い方や自然環境への影響をどのように管理するのかといった視点が重要になります。また、自社内の活動だけでなく、調達先、外部委託先、物流、製品・サービスの使用や廃棄など、事業活動全体で環境への影響を捉えることも重要です。こうした事業全体への視点が、2026年版では一段と重視されています。

4 改訂対応でまず確認したいこと

規格が改訂された場合、認証を取得済みの企業では、今後設定される移行期限まで(前回の改訂時は3年以内)に新しい規格への対応を進める必要があります。まずは、自社の現在の仕組みと新しい規格との差異を確認し、規程類、業務手順、内部監査・マネジメントレビュー、教育訓練などについて見直しが必要

5 ISO改訂を経営改善のきっかけに

規格改訂への対応は、単に審査に通るための作業ではありません。自社の品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムが、現在の事業内容や経営課題に合っているかを見直す良い機会になります。また、最近では、取引先からISOレベルの品質管理を求められるケースも多くなっています。

百五総合研究所では、ISOの認証取得支援、運用改善支援、内部監査員研修、規格改訂に伴う移行支援などを行っております。ISO規格改訂への対応や、現在の運用に関するお悩みがございましたら、ぜひ百五総合研究所までご相談ください。

2026年版では、これまでになかった対応が必要になります。「組織の状況分析(箇条4.1)」に「気候変動・生物多様性などを新たに盛り込む」、「変更の計画および管理(新設された箇条6.3)の手順を整備する」、「外部から提供されるプロセスやサービスの管理対象を調達先や物流まで広げる」などの具体的な対応が必要です。これらを文書に反映させるだけでなく、実際の業務や現場での運用に組み込んでいくことが、

お問い合わせ
株式会社百五総合研究所
地域共創事業部 コンサルティンググループ
TEL 059-2228-9105